

# 資料5

平成29年度 進行管理表抜粋（主な動きがあったところ、KPIに影響したところ）

No.	事業	担当課	平成29年度の実績	平成30年度の取組方針	事業の狙い
1	こども医療費助成事業	保健福祉課	平成28年10月診療分より、未就学児の通院医療費自己負担金を1回500円から無料としている。 乳幼児入院99件(534日) 小中学生入院46件(387日) 幼児通院12,634件(17,998日) 小中学生通院15,618件(21,606日) 乳児通院 1,767件(2,701日)	平成30年10月診療分より、18歳年度末(高校生)まで対象を拡大し実施する。 未就学児：通院負担なし 入院負担なし 小中高生：通院負担500円/回 入院負担なし	子育て支援の充実
6	待機児童ゼロ対策事業	保健福祉課	平成29年4月1日現在で4名の待機児童が発生した。保育士不足解消のため対策を行った。 ・保育士の宿舍借り上げ支援制度の導入(家賃の3/4を補助) 2名の利用実績あり。 ・浜松市方面、静岡市方面、愛知県東部方面へ3回に渡り近隣大学等へ訪問した。 ・町内企業に対し企業主導型保育事業の周知を図り、保育の受け皿確保に努めた。	平成30年4月1日現在の待機児童は0であり29年度の4名の待機児童は入所となった。 しかし保留通知は26件あり、認可外保育所や幼稚園で対応している。 定員増を含む保育園(社会福祉法人)の移転改築事業への補助を実施し、待機児童の完全解消を目指す。	子育て支援の充実
9 10	結婚相談体制の充実 イベントの充実	保健福祉課 定住推進課	結婚相談については森町社会福祉協議会へ委託実施している。 登録者数38(男27, 女11) 相談件数(62→77) お見合い件数(75→72) 結婚成立(1→1) 全体的に活用が増大し、出会いの提供に貢献できた。 毎月第2日曜日に相談を実施した。	結婚相談については引き続き委託実施し、毎月第2日曜日の結婚相談を実施する。 12月15日(土)に天浜線を使った婚活イベント「森町&天浜線 婚活列車」を実施する予定。男性、女性とも20名を予定している。	婚姻・婚活を促進

No.	事業	担当課	平成29年度の実績	平成30年度の実績	事業の狙い
19	不登校・いじめ対策事業	学校教育課	<p>不登校対応については、未然防止、早期対応に力点を置いて指導した。4月から「森町いじめ防止対策推進条例」が施行され森町いじめ問題対策協議会(6月、10月)及び森町いじめ防止推進委員会(8月)が条例に位置づけられたため、各会を開催した。</p> <p>また「いじめ防止啓発ファイル」を作成配布し、「いじめ撲滅サミット」(8月)を開催した。</p>	<p>不登校対応については、引き続き、未然防止、早期対応に力点を置いて指導する。</p> <p>森町いじめ問題対策協議会(6月)、森町いじめ防止推進会(7月)を開催した。</p> <p>「いじめは絶対に許さない」という気運をさらに全町に広げるとともに高めたい。</p>	不登校・いじめ対策
25	公共交通のあり方研究	企画財政課	<p>各担当で構成される庁内検討会を6回、外部有識者、公共交通関係事業所等で構成される地域公共交通会議を4回開催し、「森町地域公共交通計画～公共交通を中心とした移動支援計画」(2018年4月～2026年3月)を作成した。</p>	<p>計画の中で短期で取り組むこととした事業の実施に着手する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バス・タクシー利用券導入</li> <li>・ファミリーサポートセンター事業の利用促進・広報啓発</li> <li>・町ホームページに総合的公共交通ページの作成</li> </ul>	持続可能な公共交通の取組
26	空き家の利活用方策の検討	定住推進課	<p>平成28年度に実施した空き家実態調査の結果を活用し、空き家バンクを開設した。1件の成約実績があった。</p> <p>周辺的生活環境に悪影響を及ぼす空き家等の解消や、移住定住促進のための空き家等利活用など、空き家等対策のための施策を総合的かつ計画的に推進していくため、「森町空き家等対策計画」(2018年4月～2023年3月)を策定した。</p>	<p>空き家に対しての総合相談窓口として定住推進課を創設した。</p> <p>空き家バンクについては、現在2件の掲出があるが、申請等のスキームが複雑なことにより掲出件数が伸びていないことから、段階的に要件の緩和を行うことを検討している。</p>	定住環境の魅力向上
45	遠州の小京都推進事業	産業課	<p>小京都の先進地(福井県小浜市、大野市、三重県伊賀上野)を視察し、他地域の観光地づくりについて研修した。</p> <p>産業際において杭迫柏樹氏による「遠州の小京都」の書をデザインしたバンダナを作成し、町内の小学生に配布した。</p> <p>12月に森町観光協会のホームページを立ち上げ、遠州の小京都森町をPRした。</p> <p>3月に遠州の小京都まちづくり推進会議作業部会を開催し、報告と意見交換を行った。</p>	<p>遠州の小京都まちづくり基本構想、基本計画に基づき、各種団体と連携し、遠州の小京都まちづくりを推進する。</p> <p>遠州の小京都まちづくり推進会議のメンバーである静岡産業大学熊王准教授とともに産学連携による商品開発について検討していく。</p> <p>8月に遠州の小京都まちづくり推進会議作業部会を開催し、報告と意見交換を行う予定。</p>	観光の推進

No.	事業	担当課	平成29年度の実績	平成30年度の取組方針	事業の狙い
47	地域おこし協力隊の受け入れ	定住推進課	<p>29年度に引き続き1名体制で事業展開し、活動に対し打ち合わせ等を通じ助言指導、支援を行った。</p> <p>[主な活動]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・三倉天方地区プロモーションビデオの作成支援</li> <li>・移住相談、移住フェアの出展参加</li> </ul>	<p>定期的な打ち合わせや隊員からの要請についてきめ細かく対応する。地域おこし協力隊隊員の協力の上、7月に移住パンフレットを作成した。</p> <p>平成30年度は、新たに2名の増員を予定している。</p>	<p>若者の活躍促進</p> <p>移住の推進</p>
66	ふじのくにのフロンティアを拓く取組の推進	企画財政課	<p>1. 中川下区域においては、県企業局により工業団地造成の工事に着手し、平成30年度完成予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・変更申請により事業期間を1年延長し、事業完了を平成30年度とした。</li> <li>・遊休工場に新しい工場が土地・建物売買契約を締結。</li> </ul> <p>2. P A周辺区域においては、庁内企業の移転、事業拡張の他、観光客の周遊を促すための簡易周遊マップの作成・検討を行った。（第1期事業計画完了）</p> <p>3. I C周辺区域においては、企業進出に向け遊休工場の解体及び造成工事が完了した。（第1期事業計画完了）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中川下区域において、県企業局による造成工事完了。（第1期事業計画の完了）</li> <li>・平成30年度から5年計画を計画期間とする第2期計画がスタートする。第2期計画は、第1期計画の早期完了及び新戦略として地域間の共生・対流の創出が取り組みのポイントとなっている。今年度、県が新戦略である取り組みを制度設計していく方針であり、町も新戦略に沿った取り組みを検討していく。</li> <li>・PA周辺区域において、観光客の周遊を促すための簡易周遊マップの配布を行う。</li> </ul>	<p>企業誘致の推進</p>
70	雇用・設備投資などの支援体制の充実	産業課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業の高度化及び経済の活性化を図るため、町内において、工場等を設置する事業をおこなう民間の企業等に対し、補助金を交付している。</li> <li>・平成29年12月に産業立地事業費補助金交付要綱を一部改正し、用地取得の面積要件の緩和や成長分野に対する補助率・限度額の引き上げなどを行った。</li> <li>・中川地内の遊休工場に進出した吉川化成(株)に対して産業立地事業費補助金を交付した。</li> <li>・産業立地補助金を受けて操業開始した企業及び新たに森町内でおよそ1,000㎡以上の土地を取得・賃借し操業開始した企業は5社あった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金の要件緩和など、既存補助金制度の拡充及びニーズに応じた新規補助金制度導入等の検討を行う。</li> <li>・産業立地事業費補助金については、企業2社に補助を行う予定。</li> <li>・進出意向のある企業の用地探しのサポートや、立地後の事業定着までの切れ目ない支援を行うことで、より一層の企業誘致の促進に取り組む。</li> </ul>	<p>企業誘致の推進</p>

No.	事業	担当課	平成29年度の実績	平成30年度の取組方針	事業の狙い
72	地域包括ケアの総合的な推進	保健福祉課	<p>高齢者が住み慣れた森町で尊厳あるその人らしい生活を継続できるよう地域包括支援センターの充実、地域で支え合う体制の充実を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療介護連携事業（多職種合同カンファレンス3回開催、講演会2回開催、医療包括連絡会開催）</li> <li>・生活支援体制整備事業（①生活支援コーディネーターによる地域資源の把握と資源開発、②地域の支え合い体制づくり支援三倉地区ワークショップ、③生活支援担い手養成に向けた準備）</li> <li>・認知症総合支援事業（検討委員会2回開催、ケアバス全戸配布、専任認知症地域支援推進員配置、認知症キャラバンメイト増員、認知症初期集中支援チーム発足、認知機能評価システム利用相談会開催、認知症カフェ支援）</li> <li>・個別地域ケア会議6回開催。</li> </ul>	<p>高齢者が住み慣れた森町で尊厳あるその人らしい生活を継続できるよう地域包括支援センターの充実、地域で支え合う体制の充実を推進する。</p> <p>引き続き、在宅医療介護連携推進、生活支援体制整備推進、認知症総合支援事業推進、地域ケア会議推進をする。</p>	元気な高齢者づくり
77 78	情報発信の強化 相談・受入体勢の整備	定住推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内不動産業者や地域おこし協力隊員の紹介等を通じ、移住希望者の相談に応じるとともに、空き家バンクを開設し、受入体勢の強化を行った。</li> <li>・移住相談フェアに森町ブースを出展（東京2回、名古屋1回）</li> <li>・県のホームページや移住関係ホームページに森町の情報を掲出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定住推進課を新設し、移住相談の総合窓口とした。移住者の受入体勢の強化を図る。</li> <li>・移住促進パンフレットの内容を充実し作成（7月）</li> <li>・東京、名古屋、大阪の移住相談フェアに出展予定（7回程度）</li> <li>・交流人口や移住者の拡大のため、天浜線を利用した婚活イベントを実施し、情報発信を行う。</li> </ul>	移住・定住を促進
87	スマートタウンづくり	総務課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・9月よりメール配信システム(森町ちゃっとメール)の運用を開始した。防災、イベント、生活、医療福祉、気象等の各情報を、登録したユーザーに対し配信を行った。</li> <li>・統合型GISを導入し、全庁的に地図データを利用できるようにした。</li> </ul>	ホームページをリニューアルし、スマホやタブレットでも閲覧しやすいホームページを作成する。	ICTの推進